

模擬国連 2025年6月会議
Position and Policy Paperまとめ E議場
＜6月7日 6時AM 修正版＞

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージ、当日の会議行動に触れたと判断したもの、箇条書きに値すると判断した部分は、顧問の関先生の判断・指示のもとに、該当範囲全体を削除しています。削除項目については一切の追加対応や回答をいたしませんのでご承知おきください。
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のものを反映させるように努めました。作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ ここで掲載されたPPPは、削除対象になっていたものも含めて、当日の再配布は認めません。当日配布が確認された場合は違反として対処いたしますのでお気をつけください。

今会議において、6月3日までにPPPの提出が間に合わなかった場合や、フロントのミスによりこのPPPまとめに掲載されなかった場合については、大使自身が当日、PPPを印刷し、全参加国およびフロントに配布していただくことを認めております。お手数ですが、各自でコピーを当日に必ず持参し、会議準備の時間に全参加国に配布をお願いいたします。一部の国だけへの配布は事前交渉とみなしますので、必ず全参加国分をご用意ください。フロントにも1部お渡しください。

例外措置の対象となるのは、以下の場合です。

- ・中間試験や学校行事等のため、リサーチや作業時間が確保できず、6月3日までに提出が間に合わなかった場合
- ・6月3日に提出したが、フロントのミスや対応漏れによりPPPまとめに掲載されなかった場合についても、追加掲載は「できる範囲で対応」とさせていただきます。その際も大使による当日配布でカバーしていただければ幸いです。

Argentina

①アルゼンチンのアパレル産業は、主に国内で販売するための製品を作っています。多くの中小企業があり、服を作るための材料も多くが国内でまかなわれています。しかし、労働環境には問題があります。非公式な働き方をしている人が多く、労働者の権利が守られていないことがあります。また、アパレル産業は水を多く使い、化学薬品での染色などによって環境にも悪い影響を与えることがあります。工場からの排水が川や土地を汚すこともあります。さらに、サプライチェーンの情報がはっきりしないため、環境や人への影響を確認しにくくなっています。気候変動への対応も急がれており、持続可能な産業に変えていく必要があります。

②アルゼンチンは、アパレル産業をより持続可能で公正なものにするために、「サプライチェーンの透明化」と「非公式労働の削減」を中心とした政策を提案します。

まず、サプライチェーンの透明化です。アルゼンチンでは、材料の調達から製品の販売までの流れが不透明なことが多く、どこでどんな労働が行われているのかが分かりにくくなっています。これを改善するために、すべての企業に対し、取引先や生産工程の情報を登録・公開することを義務づける制度を作るべきです。これにより、労働環境や環境への影響を監視しやすくなります。

次に、非公式労働の削減です。アルゼンチンのアパレル産業では、約70%の労働者が正式な雇用契約なしで働いているというデータがあります。これを減らすために、小規模な縫製業者にも正式な雇用を支援する仕組みを作り、社会保障や最低賃金を保証する制度を広げることが大切です。これにより、労働者の生活の安定と産業全体の質の向上が期待できます。

これらの政策は、国際社会でも注目されている「責任ある消費と生産(SDG12)」や「働きがいのある人間らしい仕事(SDG8)」にも合っています。しかし、これらはまだアルゼンチンでは十分に実施されていないため、今回の会議で国際的な協力と資金支援を求めることに意義があります。

アルゼンチンが最も重視する論点は、「すべての労働者の権利が守られたうえで、環境にやさしいアパレル産業をつくること」です。国際社会と協力しながら、フェアなルールのもとで、持続可能な成長を目指していきます。

Australia

1

オーストラリアのアパレル産業は輸入依存型でありながら、地元ブランドも高品質や独自デザインで存在感を示しています。ファストファッションが広く流通する一方で、サステナブルやエシカルな消費への意識が高まり、古着やリサイクル市場も拡大しています。環境面では、衣類の大量廃棄や輸送によるCO₂排出、水資源の使用などが問題視されており、業界や政府はリサイクル促進やサプライチェーンの透明化を進めることで、持続可能な産業構築を目指しています。

2

オーストラリアは、アパレル産業の環境負荷を軽減し、持続可能な循環型経済への移行を目指すため、複数の政策を提案・実施しています。その中心となるのが「Seamless(シームレス)」という衣料品製品管理制度です。

2024年7月に導入されたこの制度は、業界主導型の全国的な取り組みで、衣料品ブランドが販売する製品1点あたり4セントの拠出金を支払い、その資金で衣料品の回収・再利用・リサイクル、消費者教育などが行われます。目標は2030年までに衣類の廃棄を大幅に削減し、衣料品

の寿命を延ばす循環型モデルの構築です。現在は自主参加型ですが、将来的には法制化も検討されています。

加えて、オーストラリア政府は「循環経済フレームワーク(Circular Economy Framework)」を進めており、アパレルを含むさまざまな製品の設計段階からの見直しを推奨しています。長く使える素材やリサイクル可能なデザインの促進、廃棄物削減のための規制整備などが進められています。

また、2024年に発表された「Future Made in Australia(オーストラリア製の未来)」政策では、製造業全体の再活性化と脱炭素化を図っており、アパレル分野では環境に優しい素材や製造工程の導入、国内生産の支援が期待されています。

これらの政策は、オーストラリア国内のブランド、消費者、リサイクル業者、自治体などが協力し、衣料廃棄物を減らしつつ産業全体の持続可能性を高めることを目的としています。

Austria

①

オーストリアのアパレル産業は中小企業中心で品質志向が強い。消費者の環境に配慮した意識は高まりつつあり、オーガニック素材やリサイクル製品の需要が増加している。

特に繊維産業においては、再生可能素材の使用やリサイクル技術への投資を促進しており、オーストリア国内には、環境配慮型の衣料ブランド(例:Lenzing社のTENCEL繊維など)もある。

また、環境保護を重要な国家課題と位置づけ、温室効果ガス排出削減、廃棄物削減、再利用の推進を行っている。アパレル産業の「ファストファッション」には懸念を持っており、倫理的労働環境と透明なサプライチェーンの重要性を訴えている。

EUとしての共通戦略や規制の枠組みを重視し、多国間の枠組みを支持している。

持続可能なアパレル産業の発展に向けて、循環経済戦略を中心に包括的な政策を展開している。この戦略は、資源消費の削減、廃棄物の最小化、リサイクルの促進、持続可能な生産と消費の実現を目指し、2050年までに気候中立かつ循環型経済への移行を掲げている。

オーストリアでは毎年約22万1,800トンの繊維廃棄物が発生しているが、そのうちリサイクルされるのは17%にとどまり、残りは主に焼却処理されている。特にファストファッションの普及によって衣類の品質が低下し、再利用やリサイクルが困難になっている。

また、輸入依存が高く、環境負荷の大きいグローバルなサプライチェーンに課題がある。特に繊維廃棄物の増加やCO₂排出、再利用体制の不備などが環境面での大きな問題である。

②

今後は、EUの「グリーン・ディール」や、循環型経済などへの対応を踏まえ、持続可能な製造・流通への移行と消費者教育が不可欠になると考える。

そのため、オーストリアでは、UNIDOなどの機関と連携した、持続可能な繊維技術の研究、実証、政策連携を担うための機関を設けることを提案し、これの設立をオーストリアのトップラインとする。

この多国間機関では、以下の機能を担うものと考えている。

(削除)

また、オーストリアは論点2を重視する。

Bangladesh

1 我が国のアパレル産業は中国に次ぐ世界第2位の輸出規模を誇り、我が国のGDPの約11%、輸出の約85%をアパレル産業が占めている。そのためアパレル産業は我が国の経済成長の要であり、また国民約400万人の雇用の場ともなっており、我が国にとってアパレル産業は必要不可欠な存在である。一方で、アパレル産業によって深刻な環境問題も起こっている。特に染色や洗浄の過程では大量の化学物質を含む排水が発生し、多くの工場では適切な排水処理設備が整っておらず、そのまま川などに流され、川や地下水の水質汚濁が深刻化している。また、生産工程における地下水の過剰使用は、都市部の水資源の枯渇を招いている。

2 我が国ではアパレル産業による環境問題で大きな被害を受けている。例えば、排水処理設備が整っておらず、川や地下水の水質汚濁が深刻化している。それによって国民の健康にも悪影響を与えており、早急な対処が求められる。現在は都市部のみしか下水処理場がなく、その数も少ないため、下水処理場で排水処理が行われているのは排水のおよそ2%ほどしかない。それにより、国民の8割はヒ素を含む不衛生な水を使っており、多くの病気の原因となっている。それらの中には、重症化すれば死に至る病もあり、我が国は多くの不利益を被っている。そのため、私たちは我が国にあるアパレル産業関連の会社へ排水処理施設設置のための支援及び環境問題における被害への賠償を求める。また、その対象の会社の待つ国には会社に我が国など工場を持つ国への支援及び賠償の義務化を要求する。この支援及び賠償に会社が応じない場合は裁判などを行う予定である。

また、各衣料製造会社はより安く製品を消費者に提供するためにポリエステルを使用した衣料品をまだ多く製造しているが、ポリエステル製の製品は同じTシャツの製造過程で綿製のものに比べ2.6倍の二酸化炭素を排出してしまう。また、紡績・染色・縫製などを行う工場からも温室効果ガスが大量に排出されており、我が国の環境及び生態系に悪影響を及ぼしている。そのため、私たちは衣料品のポリエステル利用の削減に努めていきたい。そのために企業や先進国からの積極的な技術提供や人材育成、金銭的支援を受けたいと思う。

Belgium

①ベルギーは独自のファッション文化をもっており、特にアントワープを中心とした創造的な産業が国際的に評価されています。しかし、アパレル産業の大半が輸入品であり国内での生産が、限りなく少ないです。(海外の製品に依存している。) その事によって、環境面において深刻な課題に直面しています。特に、ファストファッションの拡大により、大量生産・大量消費が進み、温室効果ガスの排出、水資源の大量使用、サプライチェーンの複雑化などによる環境負荷が深刻です。さらに、生産地での労働環境や人権問題も懸念されています。ベルギー国内でもリサイクルや再利用の取り組みは始まっているものの、インフラや制度が十分に整っておらず、廃棄される衣料も多いのが現状です。これらの課題に対し、未来を見据えた持続可能な社会を実現することが求められています。

②ベルギーはアパレル産業の持続可能な向上に向けて、EUの環境政策に総合的なアプローチを推進する。私達は、循環型経済、カーボンニュートラルといったEUの環境政策を基本として以下の2点を提案します。

(削除)

以上の2つをベルギーは重要視すると同時に、「原材料から廃棄・再利用までを見据えたライフサイクル全体への総合的なアプローチ」を最も大切にしていきます。

経済・社会だけでなく環境にも配慮できる世界を作りましょう。

Brazil

①自国は綿花の輸出に力を入れています。こちらの綿花は主に衣服に使われています。現在、自国では綿生産においての森林伐採や違法開拓が問題になっています。そのためファストファッションは環境に悪影響を引き起こすと考えられます。しかし、綿花の輸出がブラジルの収入になっているということも事実です。2024年5月の輸出収入は4億5000万ドルで、その内綿花の輸出収入額は2億5000万円と半分以上を占めています。

②私たちはファストファッションを適度に利用します。この適度というのは、綿花の輸出で利益を得て、ファストファッションでの森林破壊は引き起こさないというものです。ファストファッションの衣服の生産量を増やすことがなければ、綿花の畑も広げる必要はなくなります。また自国にはファストファッションの洋服を買う人も多くいます。ファストファッションの衣服の生産を過度に増やさないということが自国の立場となります。

Cameroon

カメルーンの綿花の生産は他国と比べて多いとはいえないが、我が国においては主要な農産業といえる。また、我が国には政府が管理する国営企業、SODECOTONが存在する。この機関は綿花産業の中核を担っており、限定的ではあるが、紡績や織布、伝統衣装などの縫製や製造を行っている。綿花の生産においての課題としては綿花加工工場からの廃水が未処理のまま環境に放出されていること、水資源の過剰使用、農薬の大量の使用である。水資源の過剰使用に関して国内唯一の綿花加工企業として注目されるCICAMの染色工程で大量の水が使用され、EUの調査によれば、年間79百万立方メートルの水が衣料産業で消費されている。CICAMの染色布は80%の染料を吸収し、残りは排水として放出される。農薬の使用に関して農家の多くは農薬の使用方法やリスクについて十分な知識を持っておらず適切に作業を行っていないことが原因であるといえる。また、BGにも記載されていたように我が国でも中古衣料輸入の急増に伴う廃棄物問題の拡大が深刻である。廃棄物の適切な処理とリサイクルの体制が整備されていない地域もあり、課題の深刻さを認識している。しかし、我が国の工場では「Higg FEM」というアパレル業界のサプライチェーンにおける工場の環境パフォーマンスを評価するツールが使用されている。これにより企業は自分たちの製品やサプライチェーンにおける環境・社会的負荷を評価、比較し改善点を見つけることができる。さらにISO 14001認証取得を目指して環境保護に努めている。

我が国と同じように水質汚染と排水処理、廃棄物管理のインフラが整っていない発展途上国は多いと考える。綿花の栽培の際には農薬や殺虫剤の不適切な使用によって環境に負担がかかってしまっている国、地域は適切な農薬や殺虫剤の使用を推進することを必要とする。そもそも我が国のように農薬の使用方法やリスクについて十分な知識を持っていない場合には環境に配慮した正しい綿花の栽培の知識の理解を推進しなければならない。そして、中古衣料輸入による廃棄物問題を最も重視したいと考える。多くの先進国は寄付の形で発展途上国に中古衣料を送っている。発展途上国にとって先進国からの衣服の輸入は重要なものだが、現在の中古衣料の輸入量は適切なものだといえない。そのため、衣料のルートが明確になるよう管理体制の見直しと強化をするべきである。また、我が国では伝統的な布やオーダーメイドの服作りが主流であり、近年SNSでも話題となっている。このオーダーメイドの服を世界に広めることで、ファストファッション服が大量に廃棄されることを少しでも改善できると考える。また、サプライチェーンのシステムを利用し企業の情報の公開を義務化することで現状の把握が正確にでき、危機感を高めることができると考える。

Canada

現在、世界では、衣料品をつくるための資源の過剰利用や、染色による水質汚染など、さまざまな問題がある。とくに、私たちの国カナダでは、気候変動が大きいとされ世界平均の2倍気温が上昇すると言われている。そして、その原因は様々なものが考えられるが、原因の1つとして、アパレル産業も挙げられるだろう。カナダ発のアパレル企業であるカナダグースは、「サステナビリティ戦略」と言われる戦略を古くから行っており、二酸化炭素排出量を減らすことや、エネルギーの使用に関しては再生可能エネルギーを多く用いること、それから製品を作る上での廃棄物の

削減などに力を入れている。これらは、SDGsの8番、9番、12番、13番のゴールの達成へ向けたものである。

そこで、私たちは、論点2-1「企業」について主に言及する。カナダとしては、民間企業へ環境問題の対策を国から呼びかける政策を提案したい。カナダゲースのように、自ら環境問題に着手する企業も多いとは思いますが、自主的に取り組まない企業もあるだろう。そのような企業には、国から呼びかけたほうが効果があるのではないだろうか。また、グリーンウォッシュの問題だが、根本的な問題としては、環境問題の改善に全く取り組まない、あるいは大きな取り組みはしていない企業があるために取り組んでいる企業が目立っている可能性がある。国からの呼びかけによって、環境問題に取り組む企業が増えたならば、環境問題への対策について特別目立つ企業はなくなるのではないだろうか。

以上の理由から、私たちは、民間企業が環境問題対策を行うよう、各国から呼びかける政策を提案する。

Chile

①

我が国では、繊維原料の生産が発展しておらず、毎年 5.9 万トンの衣類を輸入している。うち 3.9 万トンが売れ残り、アタカマ砂漠に大量に廃棄されて「衣類の墓場」と呼ばれるまでになっている。過度な自由貿易も原因と考えられる。加えて、国民の衣類購入量が増加している傾向も見られる。

我が国では環境基本法が施行されており、そのもとに環境影響評価制度 (RSEIA) があり、大規模な製造施設や廃棄物関連施設では義務対象になっているが、その形骸化が各国で問題となっている。

また、政策指針として循環経済ロードマップがあり、REP 法 (拡大生産者責任法) の衣料分野での適用など今後の立法について書かれている。REP 法では、製品の製造者、輸入者に対し環境税が課される。しかし、我が国含め衣類が対象でないものが多いこと、環境税などの中小企業への負担が問題となっている。

②

我が国では衣類の生産量が少ないため、輸入を減らすことは避けたい。しかし、質の悪い中古品 が売れ残り、砂漠に大量廃棄されている現状がある。そのため、輸入品の中でも質の悪いものを減らしていきたい。

また、各国の企業に対するシステムの負担が増え、形骸化が進んでいることから企業に関するシステムの改善を進めていきたい。

我が国が考えている政策は つある。

一つ目は、United Nations Alliance for Sustainable Fashion の活動を活性化させることである。

具体例としては、国連が各国政府や企業にサプライチェーンの情報提供を勧告し、UNASF アパレル産業における問題の責任を追及すること。国連が REP 法の対象に衣類を入れるよう各国に要請し、その際発生する環境税などの負担を軽くするために UNASF が中小企業に資金的援助をすることである。

ここではファッション業界向けサステナビリティ基準を設け、その基準を満たす企業、国が支援を受けるのが良いと考える。

二つ目は、独立監査人制度の各国への勧告をより強めることで、環境影響評価システムの

形骸化を防ぐことである。

独立監査人制度とは、企業や組織が環境法規制を遵守しているか、表面的な環境配慮をしていないかを公認会計士や監査法人、ISO 審査機関などの第三者が監査、評価をして環境保護の向上に寄与するものである。

現在でもこの制度の勧告はされているがより効果を強めるために、監査機関を会計、監査の専門知識だけでなく、公共政策などにも知識を持つ人材を育成するため、国際基準を設ける必要がある。また、監査の範囲、権限、義務を法制度により定めること、監査結果の公開を促すことを各国に要請する必要がある。

China

①

中国のアパレル産業はSHEINなど世界最大級の生産拠点として成長してきたが、近年いくつかの課題に直面している。まず、労働力コストの上昇(2010年には中国の製造業における平均時給は約1.84ドル(263円)であり、前年から14%の増加が見られ、2020年には製造業の年間平均賃金は約12,000ドル(1,714,944円)に達し、2019年から約6%の増加となった。)これにより、他のアジア諸国への生産移転が進み、競争力が低下している。また、環境面では、大量生産・大量廃棄による水質汚染(2014年には中国の繊維産業は国内の工業排水の約10.5%を占め、1960百万トンの廃水を排出した。)や温室効果ガス排出(中国の製造業におけるCO₂排出量は、1995年の1.91億トンから2015年には6.13億トンに増加した。)が深刻な問題となっており、持続可能な生産体制の構築が急務である。さらに、国内市場では消費者のニーズが多様化・高級志向に向かう一方で、中小ブランドはブランド力や技術力の不足に悩まされている。

②

中国はファストファッションによる多方面からの環境問題が多く、多面的な政策が必要である。そこで中国はSDGSの12(つくる責任つかう責任)、14(海の豊かさを守ろう)、15(陸の豊かさを守ろう)を重視して国内規制、消費者教育、国際協力を実施する。

(削除)

中国は消費者のニーズと環境への影響を踏まえ、アパレル企業による粗末な素材の衣料の拡散を抑え持続可能でリーズナブルな衣料の製作または販売を推進させる。

Denmark

① 自国には多数のアパレルファッションブランドがあり、アパレル産業が発展している。自国のアパレル産業には、少量生産や、環境に配慮した素材選び、生産過程におけるCO₂や水の排出削減などを大事にしているスローファッションやエシカルファッションが多く見られるという特徴がある。そのため、自国は環境先進国として世界的にも評価されており、持続可能なファッション産業の実現においては重要な役割を担っている。その一方で、衣料品だけでも年間約30億デンマーククローネ(65,896億円)程の環境負荷がかかっているという問題も発生しており、環境への対策は完璧であるとは言えない。

② 自国は、アパレル産業における環境問題の解決に向けて、積極的に取り組んでいる。代表的な例として「リセールタグ」の活用によって衣服の廃棄抑制を図っている。これは、衣服にQRコード付きのタグ(リセールタグ)を取り付けることで、使用しなくなった衣服を購入者が簡単に再販売できるようにする仕組みである。さらに、レザー素材の生産過程で多量の二酸化炭素が排出されるという問題に対応するため、レザー素材の廃止を行なっている。

今年から、自国も加盟しているEUによって売れ残った服の廃棄が禁止されるようになり、衣服のリサイクルやリユースが奨励されるようになった。

そこで、これを踏まえた自国による改善策として、環境に配慮している企業の誘致を積極的に行うこと、消費者に対してアパレル産業による環境への影響について情報提供すること、リセールタグの使用を普及させるなどをして衣服のリユースの取り組みを促進することの3つを

挙げたい。

そして、自国が最も重視している論点は、アパレル産業から排出される廃棄物の国外輸出問題である。環境負荷の高い廃棄物を他国に押し付けることは、根本的な解決にならないため、自国としては、廃棄物の処理を国外に依存するのではなく、国内での廃棄物削減を徹底するという方針で問題に取り組んでいきたい。

Germany

1ドイツは一年に平均で一人60着新しい服を買っており、ヨーロッパの国の中で一番多い。その一方で経済協力開発機構(OECD)の調査によると、リサイクル率は65%と世界で最も高い国となっている。その理由として挙げられるのが、赤十字社を始め、慈善事業団体が運営している古着の回収ボックスである。これは、もうこれ以上着ない、着れない洋服やカーテンなどの家具、ぬいぐるみなどをこのリサイクルボックスに入れてもらうことで回収し、古着として再販売したり、雑巾やリサイクル生地を扱うメーカーへと送る仕組みである。しかし実際にはコンテナの中に家庭用の廃棄物や建設廃棄物が入れられてしまい、その結果衣類の一部が汚れてリサイクルできない事態が多発している。また、その多くの衣料品がファストファッションのため品質が劣っており再販できない。そのため、リサイクルボックスとしての役割を十分には果たせていないということが現状である。

2今のドイツは65%のリサイクル率と世界の中でもトップレベルで回収率が高いが、実際には古着の回収ボックスが形骸化してしまい、違った問題を引き起こしているのが現状である。よって違った角度からのアプローチで廃棄率を抑えるシステムを構築することを我々はもっとも重視していきたい。この課題を解決するにあたり、ドイツは大きく分けて次の3つの政策を提案する。まず、1つ目の政策としてドイツが挙げるのは、本議会に参加している192の国それぞれで、国の政策として廃棄されるはずの服を回収してもらい、国として機関を設立した上でそこを筆頭にリユースできるものとできないもので分けることを提案する。リユースできるものはリメイクしたり古着として売ったりする。この時リユースできないものは残念ながら廃棄となってしまうが、これに対する解決策としては三つ目で詳しく書くこととする。次に、2つ目の政策としてドイツが挙げるのは、売る時の値段にリサイクルやリユースを行うための費用を上乗せし、つまり税金のようなものをかけて、販売額を上げる。これによって、ドイツで問題になっている大量消費の現状を解決へと導きたいということである。最後に3つ目として、そもそもリユースできない服を減らしていくために、服の状態を長く保ち同じ洋服を何度も着れるようにする方法や、服の寿命を伸ばす方法などをSDGsのように各国が国民に対して呼びかけてもらうということを提案する。以上の3つを通して、私たちドイツからは、服の消費量と廃棄量を減らし、再利用できる道を新しく開拓するという提案を行いたいと考える。

Ghana

アパレル産業はガーナ経済において重要な役割を果たしており、雇用創出や輸出の促進にも貢献しています。しかし、アパレル産業は水資源の消費、有害物質の排出、廃棄物の問題など様々な環境問題を引き起こしています。

ガーナには先進国から輸入した膨大な量の古着が届きますが、ほぼ半分はその後再利用されずに廃棄物となり埋立地に積み上げられ、公衆衛生の悪化や海の汚染につながってしまいます。

このような汚染を減らすため、ガーナは持続可能な生産方法の導入や国内産業の強化に努めます。

ファストファッションはトレンドが頻繁に変わるため消費者は頻繁に新しい服を購入し、古い服を捨てがちです。その結果、大量の衣服が廃棄され、公衆衛生の悪化に繋がっています。

ここからガーナはファストファッション産業の過剰生産問題も解決したいとも思っています。アパレル産業のサステナビリティを強化するために、エコフレンドリーな生産方法を導入し、地元企業への投資を提案します。また、ガーナでは安価な労働力と力に頼ることや、過剰な外国資本依存による問題点もあります。労働者の人権や権利を守るために賃金の適正化、安全な労働環境の提供を行い外国資本依存の脱却を目指します。

自国は古着における環境問題を鑑み、環境アパレル政策(Envioroment Apparel Porisy)を提案します。この政策は、アパレル産業を減衰させるというわけではなく、リサイクルできる衣服を作ったり、ファストファッションなどの過剰生産を減らして環境に配慮していくといった政策です。最後に、ガーナはアパレル産業が引き起こす様々な環境汚染や過剰生産についての問題を最も重視します。

Greece

自国では、週六日制の導入や、高い労働時間、低賃金や労働力不足などの問題を抱えています。また、若年層の失業率が非常に高く、アパレル産業が主要な輸出品となっている自国としては貴重な労働力となる若年層の失業は大きな課題となっています。さらに、自国はヨーロッパでの主要綿花輸出国となっていますが、綿花栽培では大量の水を消費したり、過剰な農薬の使用によって土壌が劣化したり等環境への負担が大きく、遺伝子組み換えの綿花による生産性の低下も考えられます。これらの綿花栽培は、低賃金や労働不足による過酷な労働環境にも繋がっており、労働者保護の為に規制が多くあるにもかかわらずGDPは低迷を続けています。そのため、私たちは低賃金などの労働環境の改善と、綿花栽培による環境破壊の阻止に重点を置き、EUなどの先進国諸国による金銭的援助や、環境保護のための技術的援助、労働力不足を補うための人員を求めます。自国では観光業が最も発達した産業であり、アパレル産業は観光業と連携し国の発達を手助けしています。そのため、アパレル産業の衰退は自国の衰退と直結する問題であり、判断を誤れば更なるGDPの低迷を招くことになりかねません。また、自国はアパレル産業について高い技術を擁しております。この点から、経済的に余裕のある国は自国を援助していただくことで、より質の良い服飾品が手に入ると思います。

India

1 前提として自国のアパレル産業は巨大で輸出と国内消費の両方に大きく貢献し今後も成長する可能性が大いにあり自国にとってアパレル産業の重要性は増していくと予想される。具体的に輸出収入はインドの総輸出の約 12%を占めており国際的観点としては繊維・アパレル製造国第2位であり世界の約 4%を占めている。また自国のアパレル産業は自国民の雇用を大きく支えている。約 4500 万人に直接雇用を提供し関連産業を含めると 1 億人以上の雇用を支えており自国民にとっても欠かすことのできない産業である。一方、環境問題は深刻であり水質汚濁、水資源の過剰利用による水不足、温室効果ガス排出、化学物質使用などが挙げられる。これらの影響を緩和するために持続可能なものへの移行を進めているがコスト不足や他国との競争激化、規制・意識の低さが原因で環境問題解決には国際社会から大幅に遅れをとっている。

2 自国ではアパレル産業の成長とともに環境問題解決に向け国際社会からの先進的技術、資金支援及び他国の低コスト生産拠点との競争が引き起こす生産時の優先順位変動の解決を最優先とする。国際社会からの技術、資金支援に関しては国内での普及は進んでいるが大手企業に限られ中小企業、地方の工場では資金、技術的な制約による導入の遅れが目立つため国連環境計画との協力によって循環性と持続可能性の強化のもと主要輸出国からの資金援助を求める。またすでに自国で行われている業界の持続可能性対応を強化するため ESG(環境・社会・ガバナンス)に関するマネジメント研修プログラム、2024 年に発表されたグリーン製造技術や循環経済の実施促進、持続可能な生産プロセスへの研究開発強化を定めた 2024 年繊維対策の広報及び普及に尽力する。

また低コスト生産拠点との競争激化が引き起こす生産時の優先順位変動において現状激しい価格競争やコスト削減のプレッシャーから環境基準の遵守が後回しにされている。インドのアパレル産業では、激しい価格競争やコスト削減のプレッシャーから環境基準の遵守が後回しにされることが多い。例えば、廃水処理施設の導入や有害化学物質の管理には高額な初期投資や運用コストがかかるため、中小企業を中心に環境対策への資金投入を渋る傾向がある。また、環境規制の執行が十分でないことも、企業が基準を軽視する要因となっている。その結果、未処理の染色廃水が河川に流出し、水質汚染や生態系の破壊が深刻化、地域住民の健康被害

も報告されている。こうした状況は、短期的な利益優先が長期的な環境・社会コストを増大させるリスクをはらんでおり、持続可能な産業発展の妨げとなっている。そのため政府、自治体や NGO による意識向上や支援策の強化を求める。以上から私たちは国際社会に環境問題解決に向け尽力することを宣言した国際社会、国連機関からの技術及び支援援助を求める。

Indonesia

インドネシアは世界トップ10の繊維生産国の1つである。生産された繊維品の70%を日本、アメリカ、ヨーロッパなどの先進国に輸出しており、アパレル産業のサプライチェーンとしての国同士の繋がりにおいて、製造者という重要な地位を担っている。また、この産業はインドネシアのGDPの約6%を占めており、国内経済及び世界市場において極めて重要である。

一方でインドネシアでは、繊維産業の排水に含まれる化学物質や、適切に処理されなかった廃棄物などによる水質、土壤汚染が深刻化しており、繊維染色や加工の工程で排出される汚水は、世界の工業用水汚染の約20%を占めるとも言われ、環境への影響は大きいと指摘されている。これらは河川付近の住民に対して多大な健康被害を及ぼしているほか、生態系にも影響を及ぼしている。

私たちインドネシアはアパレル産業に関する事業や活動を実施するに際し、環境への影響を評価させ、監視するとともに、場合によっては汚染物質の削減、及び対策を促進する国際的な組織を立ち上げることを要請する。

アパレル産業による環境への問題は当然国際的なものであり、各国の話し合いが必要であるほか、国民の健康や生活にも影響が出ているため対策が必要である一方、インドネシアにとって繊維業は国内経済の基盤となっている産業であるほか、国際的にも重要な地位を担っていることから、具体的にどのような環境への影響をどのくらいの基準で判断していくのかという論点にも着目し、環境への負荷を少しでも減らすべきだと考えている。

Ireland

①2025年現在、Irelandのアパレル市場の収益は52億2000万ドルに達し、毎年2.86%の成長が見られている。中でも女性ファッションが最大のセグメントであり、現在Irelandのアパレル市場は、高品質の職人技と本物のデザインに焦点を当てた伝統的なIrelandの服の復活を目の当たりにしている。

一方で、環境面では深刻な問題も抱えている。Ireland環境保護庁(epa)によると、中古市場における73%が繊維製品であり、年間約1140万点の古着が再利用されているが、繊維総廃棄物量は約11万トンにのぼる。そしてその大半が廃棄物発電施設での焼却または埋め立て地で処理されている。また家庭ごみに含まれる衣類(6万2千トン)は、繊維廃棄物の最大の発生源となっている。

②Irelandは、アパレル産業における環境問題を解決するため、衣類の開発段階から持続性を担保する制度が必要であると考え。現在、超低価格の衣料品や短期的な流行による消費行動が、大量生産大量廃棄を招いている。しかし、衣類を作る際に発生する水の量やCO2排出量などに関して、国際的な共通の基準が存在しない。

このような背景を踏まえIrelandは、国連主導で、環境に配慮して開発されているかどうか判断する、International Textile Guidelines(繊維製品国際ガイドライン)の制定を提案する。「ITG」は、衣類における原材料の選定、製造過程での水の使用量、自然由来の染料、適切な排水工程、裁断・縫製の際に出る余分な布地を最小限に抑えるなどといった環境要素を、総合的に基準化する国際ガイドラインである。このガイドラインは、国際的な共通基準を定める一方で、各国の環境政策や産業構造に応じて、追加の基準を上乘せすることもできるとする。

またIrelandは、Sustainable Certification System(持続可能認定制度)を作成することを提案する。これは、「捨てられるものを作らない」という方針のもとで作成され、無駄に水の消費や二酸化炭素の排出をすることがなく、かつ、耐久性・修理性・リサイクル性において優れた製品を市場に流通させることが目的である。ITGに準ずるとUNEP(国連環境計画)が判断した製品には、製品

企画段階からの製品製造においての費用の一部を国連が負担する。これには、国連職員が定期的な立ち入り調査を行うことが義務付けられる。この活動によって、長期的に、衣類の廃棄の削減に繋がることで、焼却や埋め立てにかかるコストを削減し、そのコストを国連の助成金として使用し、環境に良い製品が手頃な価格で手に入れられるようにすることができる。

Japan

- 1 本などのアジア市場は比較的にインフレ率が高く、インサイト需要も増加している。そして、現在は世界的にみてコロナ禍の痛手から回復してきた。日本のファストファッションの課題は主に衣服の大量廃棄である。理由は衣服の流行の変化や、ファストファッションの衣服のリサイクルの難しさがあるからである。衣服の大量廃棄は服を作るところから始まっており、生産時に出る糸くずや余った布、生産後は売れ残った衣服がある。余った衣服は古着輸入国であるガーナやケニア、チリなどのアフリカや南米などの国に行きついたり、不法投棄されたりする。そして衣服の大量廃棄はCO₂排出量の増加、水資源の枯渇、海洋汚染などの環境負荷も挙げられる。その他の問題として少子高齢化や人口減少により市場が縮小しつつあることが懸念されている。そして、その問題を解決するために日本で行われていることは衣類寄付、消費者意識の向上のほか、サステナブル素材(麻、オーガニックコットンなど)を使用するなどで負荷を抑えようと環境省などが対策を講じている。
- 2 我が国が提案する政策は大々的に衣類のリサイクル済み(バックなど)の商品をマーケットで売ること。これは大量廃棄を抑えるための政策であり、我が国だけでなく他国にも利益があると考えられる。いらない衣服やその国独自の柄の服などをリサイクル、工夫して売ったり買ったりすることでその国の文化や流行りを知ることができる。日本の和柄なども海外から好印象なのでその要素なども入れて作るといいと思う。さらに、他国の伝統の模様や衣服も活用して海外との関係を深める。そのマーケットで売買をすることで市場が栄えると思うので、一石二鳥と考えられる。これはSDGsにも関連してくることなので最初は日本国内、最終的にはアジアの国々にも参加してもらえるように少しずつ範囲を広げていきたい。そのためには環境省を含め色々な機関、国家、政府の協力が必要である。例えば、フランスでは2022年1月から売れ残った衣服を焼却、埋め立てることなどでの廃棄を禁止とする世界初の衣服廃棄禁止法が出され、リサイクルや寄付が義務付けられた。2025年にもEU全体に法案すること。このように、国家が中心になって行動することが大事である。最初は寄付などで小規模のマーケットをやり、その後はマーケット内の予算で活動を行うことができるように規模をどんどん大きく工夫をしてゆく。

Malta

マルタ共和国は観光業を主要産業として発展してきた島国であり、アパレル産業においては主に観光客向けの衣料品販売が中心となっています。これらの衣料品の多くは海外からの輸入に依存しており、マルタは生産国ではなく消費国としての側面が強い国です。そのため、我が国はアパレル産業による環境負荷の軽減に対して、消費国としての責任を果たす必要があります。現在、マルタ国内で発生する廃棄物のうち、およそ8割が埋め立て処分により処理され、リサイクルされているのは残りの2割程度に過ぎません。この数値はEU加盟国の中でも最もリサイクル率が低く、埋め立て率が最も高い国の一つであることを示しています。埋め立て処理は、メタンガスの排出や有害物質の漏洩による土壌・水質汚染を引き起こし、深刻な地球環境問題を誘発します。また、衣料品の輸送時に発生するCO₂排出は温暖化を加速させ、さらに衣料の洗濯時に出るマイクロファイバーは、海洋汚染という新たな課題を生み出しています。このような現状を踏まえ、マルタ共和国はEUの「持続可能な繊維戦略」に準拠し、循環型経済への移行を積極的に進めています。具体的には、リサイクル体制の強化、消費者の意識啓発、古着の回収促進などに取り組んでいます。また、国内に存在する廃棄物分別施設「Qormi」のさらなる活用を通じ、リサイクル率を現状の2割から55%へと引き上げることを目標としています。マルタは、持続可能で環境と経済の両立が可能な国家を目指し、アパレル産業においては「大量廃棄の削減」を第一の課題として掲げています。本会議においては、国際社会の一員として建設的な対話と協力を通じ、実効性ある政策を実現していきたいと考えています。

我が国が提案する具体的な政策は、一定規模以上のアパレル企業に対し、自社製品のリユース・リサイクルを目的とした製品回収の義務化、並びに回収品の再活用を求めるものです。これにより、衣料の再資源化を促進し、環境負荷を大幅に削減できると考えています。対象となる企業は、年商5000億円以上の大手企業を想定しており、世界的に見てアパレル市場の寡占が進んでいる現状において、高い効果が期待されます。

リサイクル製品の活用方法としては、再生繊維を用いた衣料品の製造に加え、自動車の防音材や高カロリー固形燃料への転用も可能です。また、リユースの観点から、回収された衣料を難民キャンプや自然災害の被災地など、衣料を必要とする人々に届ける取り組みも推進されるべきです。ただし、過剰供給による現地市場への悪影響も考慮し、供給先の状況に応じた適切な配分が求められます。

このような政策は、経済成長と環境保全の両立を実現するための現実的かつ効果的な手段であり、持続可能なアパレル産業の未来に向けた重要な第一歩となると信じています。

Mexico

①現在我が国のアパレル産業などの繊維産業は原材料は生産していないものの工場は存在しており盛んである。近年では輸出入双方に向けてアパレル産業が発達しており、我が国は季節によって寒暖差があるために多様化も進んでいる。しかし、我が国のメキシコシティを始めとした諸都市は盆地という地形から空気が淀みやすいため、大気汚染が深刻化しやすいのである。1990年に施行された生態系保護と環境保護一般法の規制により、一部の大气汚染問題は改善されつつあるが、依然として浮遊粒子状物質やオゾン破壊は未だ深刻な汚染状況となっている。その原因としてアパレル産業の工場、その電力を供給する火力発電所からの排気ガスが挙げられる。排気ガスのうち、化学繊維の染色の際放出される臭素はオゾン層を破壊しており、繊維分解時に発生するメタンは強力な温室効果ガスである。以上より我が国は環境破壊が課題だと言える。

②このように、アパレル産業に関わりがある我が国としては、決して看過できない事態となっている。全世界が被害を被る環境問題は、国際社会全体が足並みを揃えて最優先で取り組まなければいけない課題である。我が国としては産業と環境保護の両立が一番の理想だが、優先して喫緊の環境課題に取り組む必要があると考える。

これを踏まえて政策やスタンスを論点2を最重要視した上でそれぞれ説明していく。

論点1に関して、国連で議論をする意義は十分にあると考える。国連総会は法的拘束力はないが、全世界の各国が議論できる唯一の場であり、決議案は民主的な正当性があるので政府や企業は意識せざるを得ないためだ。そして、国連のどの機関で扱うにしても新技術などの取扱について議論するために定期的に議論する必要があると考えている。

論点2に関して、国連や各政府が足並みを揃えて企業側の最低限のコストを補償した上で、企業がすべきことを要請し、国連の機関や各政府がアパレル産業の利便性や現実、政策を広く発信し、アパレル産業においても各国間同士の関係を明確化する必要があると考えている。その上で具体的な政策を示す。

まずは現状の課題があるアパレル産業の発展、拡大を各政府が法律で抑制し、これ以上のガスの排出を防ぎ、製造過程においてアパレル産業の工場を稼働させる電力はできる限り再生可能エネルギー由来のものにするなど、各過程でできる限り再生可能な方法にし、現状から変える努力を義務付け、廃棄やリサイクル過程では先進国が技術が追いついていない発展途上国に技術を提供する義務を課す。次に、責任者や使われている繊維をラベルに示して明確化する。そして状況が改善されなければ、アパレル産業自体の規制の強化も止むを得ないと考える。この課題は国際社会全体で取り組むべき課題である。これらを踏まえて、論点2を重要視する国々を中心に一丸となって協力していきたい。

Myanmar

①ミャンマーは、経済改革とともに製造業の拡大が急激に進められている。労働力が豊富でアジア中心に位置しているため多くの国際的なブランドが工場を設立し、輸出拡大を図っている。アメリカ、EU、日本などが主な輸出先で、特にアメリカ向けのカジュアルウェアやスポーツウェア

の生産が盛んに行われている。一方で、環境への配慮や環境規制が十分に整備されていないため、縫製や染色工程から排出される廃水には有害な化学物質や染料が含まれていることが多く、環境基準を満たさない廃水が自然に流出し地域の生態系に悪影響を及ぼしている。また、2021年の軍事クーデター以降、政治的な不安定さや国際的な制裁、経済の停滞が産業全体に大きな影響を与え、投資や輸出の拡大が難しくなっていることや高度な縫製技術や品質管理の知識が十分に浸透しておらず、国際基準に達しない製品も存在することなど、他の国に比べて遅れをとっているのが現状である。

②アパレル産業は発展途上国にとって重要な経済の柱であり雇用の大部分を支えている。ミャンマーでもアパレルが主要な輸出産業で、特に女性や若年層の雇用に大きな影響がある。しかし、環境への負荷や労働者の権利(今回はアウトオブアジェンダ)など多くの課題を抱えているのも現状である。その例としてあげられるのは水質汚染、化学物質の使用や処理不備、エネルギー使用によるCO₂排出などがある。染色や洗浄工程で大量の水を使用し有害な化学物質を含んだ排水が未処理のまま河川に排出するケースが多く、一部地域ではすでに健康被害が確認されていて重大な問題になっている。また多くの工場でディーゼル発電や石炭を使用して再生可能エネルギーの導入がほとんど行われていない。しかしこれを解決できる技術はミャンマーには残念ながらない。その為わが国としては、環境問題の改善は必要であるが経済的安定や雇用確保とのバランスが不可欠であり国際社会の協力によって「段階的に」改善を進めることが現実的だと考える。環境問題だけが改善点であるわけではないため、いまアパレル産業に関わっている人に被害が出ないような政策を決めていきたいというのが本心である。ただし一部の工場では環境認証を取得したりCSR活動を行ったりしているためそのような企業が先頭に立って、この改善をゆっくりと進めていければと考える。

これを踏まえてミャンマーから提案する政策は、サプライチェーン(供給連鎖)の透明性向上のための技術・資金支援である。わが国ではサプライチェーンの不透明性から上記の問題が発生していると考えているため環境に配慮した規制をしっかりと設けている国に支援をお願いしたいと思う。また中小企業への環境技術導入を通してアパレル産業における環境問題を解決したいと考える。

Netherlands

我が国は、ヨーロッパにおけるアパレル産業の主要な流通拠点であり、特にロッテルダム港を通じた衣料品の輸入・再輸出が盛んである。多くの企業が本社や工場を構え、サプライチェーンの中核として機能している一方で、発展途上国の生産に依存しているため、間接的に環境問題に関与している。

アパレル産業はCO₂の排出や水資源の過剰利用、化学染料による水質汚染など、環境への負荷が極めて大きい産業である。近年ではファストファッションの影響により衣服の使い捨てが進み、リサイクルされず廃棄される衣類が増加している。我が国でも衣類の大量廃棄は深刻な問題であり、年間数万吨にも及ぶ廃棄衣類のうち、約60%がリサイクルされていない。このような課題に対応するため、我が国は2050年までに社会全体を循環型経済へ完全移行するという国家戦略を掲げており、その実現においてアパレル産業の改革は不可欠である。

そこで我が国は、持続可能なアパレル産業の発展に向けて、アパレル分野を専門的に扱う国際的な専門委員会の設立を提案する。現在の国際社会には、アパレル産業を継続的に取り扱う国際機関が存在せず、共通のルールや課題を話し合う場が十分に整っていない。その結果、国ごとの対策にばらつきが生じ、問題の解決が遅れているのが現状である。こうした状況を是正すべく、我が国は本委員会に以下の3つの役割を持たせたいと考える。

第一に、サプライチェーンの監視と透明性の向上である。各国の取り組みを評価し、労働環境や環境負荷などの観点から国際的な基準を整備することで、すべての関係者が責任を持って行動できる仕組みを構築する。第二に、政策及び技術の共有と支援である。とりわけ発展途上国が持続可能な生産体制を導入できるよう、先進国が労働者向けの研修などを通じて技術的に協力する枠組みを形成する。そして第三に、国際的な議論と合意形成の場の提供である。各国政府、企業、市民社会など多様な立場の声を反映させ、持続可能な産業のあり方を模索する場としたい。我が国は、この専門委員会の設立こそが、アパレル産業全体の持続可能性を高める鍵だと確信している。

また、今回の議論において我が国が最も重視する論点は、環境への悪影響を抑えながら、生産者・消費者の双方にとって公平で優しい仕組みを構築することである。そのためには、生産国と消費国が連携し、すべての関係者が責任ある行動をとることが求められる。我が国は小国ではあるが、国際社会の協力によってこそ、このような大きな課題を克服できると信じている。

Nigeria

初めに、自国のアパレル産業の現状について述べる。

我が国では、古着の輸入を禁止しているにも関わらず、先進国から大量の中古衣料が流入している。これには国民の所得が低いことで、安い古着が売れることと、企業も自分の家庭を支えるために違法に中古衣料品を輸入していることが背景にある。また、消費者はナイジェリア製品よりも品質が優れていると認識される外国製の衣類や靴を選好する傾向があり、調査によれば、そうした製品に対して高価格の支払いを厭わない消費者も少なくないという結果も出ている。

次に、環境面における課題について述べる。

先進国から寄贈・輸入された古着の一部は劣化が著しく、そのまま再利用されずに埋め立てられる例が見受けられる。その結果、合成繊維が雨水により有害物質を放出し、地下水汚染や土壌環境の悪化を招き、生態系への悪影響が心配されている。

これらのことを踏まえ、自国が提案する政策は主に二つある。一つ目は環境規制の導入と監視体制の強化である。現在自国の染色工場では排水処理設備が不十分または未設置のまま排水を川原や土地に放流しており、これにより水質汚染や生態系への悪影響が深刻化し地域住民の健康問題も懸念されている。しかし、環境規制が甘く罰則も弱い状態になっている。この問題に対する政策として法律や条例で排水の排出基準を厳格化し排水処理施設の設置を義務付ける、違反企業には罰金や操業停止などの厳しい罰則を科す、規制の適用を透明かつ公平にするための監査制度を整備するなど染色・繊維工場に対する排水処理の義務化と罰則付きの環境規制をする、環境基準を満たす工場や製品に対し、「グリーン認証」マークを付与するといった政策が挙げられる。この政策によって期待される効果は、水質汚染の大幅な改善と地域住民の健康保護、持続可能な産業運営への転換促進、環境に配慮したブランドの育成による市場競争力の向上などがある。二つ目は持続可能な素材の国内生産と普及である。現在自国のアパレル産業ではオーガニックコットンやヘンプなどの環境負荷の低い素材の利用が非常に限られている。この問題に対する政策として政府や国際機関と連携し、サステナブル繊維企業や研究開発プロジェクトへの投資を促進させることによる環境配慮型の繊維産業への投資呼びかけや国内で生産される環境に優しい素材に対してブランド認証を設け差別化を図る、国産エコブランド認証制度の導入といった政策が挙げられる。この政策によって期待される効果は繊維素材の環境負荷削減と地域農業の持続可能性向上、サステナブルファッションの国内市場拡大などである。以上より最も重視すべき論点は環境と経済のバランスを取りながら、国内の生産・デザイン・消費の循環型システムを確立することが出来ているかということと考えられる。

Norway

- 1 アパレル産業に関する自国の特徴として、自国の人々は個人主義が強く、流行にあまり大きな影響を受けない傾向があります。ノルウェーの人々の普段着はH&Mなどの格安ファッションや古着を着ていますが、アウトドアやスポーツウェアにはお金を使う人が多いです。自国の現状としては、AWANなどの環境負荷の少ない素材を高い割合で使用しているブランドや市民が寄付した服を売る店、古着交換会が頻繁に行われるなど、サステナブルファッションへの意識が高いです。そんなノルウェーでの課題は国民一人当たり平均359着を所有しておりこれらの服の5着に1着は一度も、もしくはほとんど使用されていなく、ウールやコットンなどの素材の環境負荷、ファストファッションによる大量消費と廃棄の問題、グリーンウォッシュ（ノルーナなどのアパレル大手のサステナビリティ指標の信用性）などさまざまです。
- 2 まず、自国は最も消費者意識の向上を重視したいと考えています。自国では①であげたような課題があるが環境政策に積極的な国で一人一人の環境意識が高く若者も関心を持っているので、今後解決される問題は多くあるように思います。しかし、世界では異常気象や自

然災害の増加、海洋プラスチックゴミ問題などの環境問題に重点を置き、アパレル産業の環境問題を知らない人が多いです。そのため、世界中のより多くの人々がアパレル産業の環境問題について知り、考え、私欲のためのファストファッションを買うことを控えようと意識することが何よりも大切だと考えています。政府及び国連が人々に与える影響は企業よりも断然大きいので、政府や国連にしか果たせない役割はここにあると思います。

次に、アパレル産業の環境問題についての国連機関を新たに作ることを提案します。この機関では、企業によるグリーンウォッシュがされていないか、服を作る際に資源やエネルギーが過剰利用されていないか、発展途上国に寄付された服が適切に管理されずにゴミの山となっていないかなどを監視する目的として作りたいと考えています。

また、途上国への寄付による廃棄物の問題については、寄付する服はなるべくリサイクルしやすいような素材のものにし、寄付されたが使われなくなった服はそれぞれの国でリサイクル(工場用ウエス・マットレスの詰め物、断熱材や掃除用ラグに変える)をすることを提案したいです。リサイクルの技術は先進国が発展途上国に対し、技術を提供します。そうすることで、ファストファッションの流通が減少し失業者が出て、リサイクル工場などで働けるので、発展途上国の国民への影響も少ないのではないかと考えています。

よって、アパレル産業の環境問題への消費者の意識向上、国連機関の立ち上げや先進国が発展途上国にリサイクル技術の提供を行うことを自国のトップラインとします。

Pakistan

パキスタンにおいて繊維・アパレル産業は、経済の中核を担う重要な分野である。綿花の栽培とそれに続く衣料品の製造は、国内の雇用を支えるとともに、輸出の大部分を占めており、国の経済成長を牽引している。特に繊維製品は農村の収入源であり、都市部の工場でも多くの労働者が従事しており、国民生活とも密接に結びついている。しかしその一方で、アパレル産業は多くの課題を抱えている。綿花の栽培や染色工程においては大量の水が必要とされるが、排水が適切に処理されず河川に流されており、水質の悪化や生態系への影響、地域住民の健康被害といった深刻な環境問題を引き起こしている。また、工場から排出される温室効果ガスは気候変動の一因となっており、持続可能な産業とは言いがたい。さらに、低賃金や児童労働といった社会的問題も根強く残っており、国際社会からの懸念が高まっている。

このような背景のもと、パキスタンは経済成長を維持しつつ、環境保護と人権尊重の両立を図る必要がある。そこで「環境にやさしい服づくり」を理念に据え、持続可能なアパレル産業への転換を目指す。

まず第一に、環境負荷の軽減に向けた取り組みを強化する。染色や洗浄工程に使用される水とその排水が与える影響を深刻に受け止め、排水処理の義務化と、浄化設備導入への補助制度を整備する。また、再生可能エネルギーの活用や省エネ技術の導入支援も進め、製造過程での温室効果ガス排出量の削減を図る。

次に、労働環境の改善も不可欠である。児童労働や過重労働といった人権侵害を解消するため、労働監査制度の透明化、法的基準の明確化、最低賃金の見直し、安全な職場環境の整備を進める。これらの取り組みを通じて、働く人々の尊厳と安心を守ることを目指す。

さらに、大量生産・大量廃棄の構造を見直し、循環型社会の実現にも取り組む。古着の回収・再利用を促進する制度を整え、資源の有効活用と廃棄物削減を両立させる。また、環境教育や啓発活動にも注力し、社会全体でサステナブルなファッションへの理解と協力を広げていく。

(削除) このようにパキスタンは、環境保全、労働者の権利保護、資源循環といった複数の側面から包括的な政策を打ち出している。その中心には「環境にやさしい服づくり」を据えた産業構造の転換がある。これは制度や技術の問題にとどまらず、産業の根本的な価値観を問い直す試みでもある。環境への配慮を基盤とすることで、その影響は労働環境や経済のあり方にも広がり、より持続可能で公平な社会の実現につながっていく。今後も国際社会と協力しながら、環境と人にやさしいアパレル産業を築いていくことが、パキスタンの責任であり、未来への大切な一歩である。

Poland

ポーランドではアパレル産業はあまり重大視される産業ではなく、間接雇用合わせてもわずかな人数です。また、EU加盟国でもあるので、国内の労働環境の水準は整っている方です。本国はアパレル産業のサプライチェーンの中層に位置しており、主に物流、販売の面で活躍していて、欧州向けの物流ハブとなっています。最近では、市民の間でスローファッションやサステナブルファッションに対する意識も向上してきました。

本国におけるアパレル産業の課題として、「大量生産・大量消費」による衣料廃棄物の処理、水資源の大量消費や中他国からの衣料の長距離輸送によるCO2の排出が大きな問題となっております。

これについてはアパレル産業関連の工場でも使われる電気の供給の60～70%を化石燃料による火力発電に依存していることも大きな理由の一つです。

また、リサイクル率は10～20%程と、EU平均を下回っていることも深刻な問題です。これらの問題に対し現在行われている政策として、各企業による物流センターや店舗でのLED照明、再生可能エネルギーの導入や、リサイクル素材の使用、政府とEUの連携を行っています。

また一部の大手企業では、サプライチェーンの管理やデジタルツール、RFIDの導入によって商品の追跡を可能にする、といった動きを見せています。

さらに、火力発電に代わる発電方法として、2036年までに初の原子力発電所の運転の開始を目指しています。

しかし、これらの政策による満足な結果が見通せていないのが現状です。その理由として、EUからの補助金を十分に活用できていないこと、様々な技術の導入に対し大手企業と中小企業に大きな差があることが挙げられます。

そのため本国では、金銭問題に関しては、EUからの補助金の申請・配給方法の見直し、EUによる原子力発電所運転開始にむけた補助金の承認、そして本国のCO2やリサイクル観点からのサステナブル企業への資金援助を行いたいと思っています。

環境問題に関しては、他国との協力によるCSSの導入、EUの環境枠組みと連携し、製品のリサイクル、廃棄物処理、有害物質の使用についての法規制の強化を行いたいと思っています。また水資源の大量消費に対して具体的政策が取れていない現状を打破すべく、欧米に継ぎ2035年までに水使用の削減を条件にした認証制度を作りたいと考えています。

サプライチェーンの透明性向上に関しては、RFID導入の普及率の向上を図りたいと思っています。

我々は、本国のCO2排出量の削減を最も重視しております。

もしEUの助成金制度の見直しが完了し、補助金が円滑に回るようになった暁には、前述で掲げたように原子力発電所の運転開始、CSSの導入、サステナブル企業への資金援助などにより一層力をかけていくことを誓います。

ですので、EU加盟国の皆さま、ポーランドに支店を持つ企業の本社のある先進国の皆さまの協力が必要不可欠であると思っています。

特に、アメリカ、ドイツと協議を重ねたいと思います。

Qatar

カタールのアパレル産業は成長を続けているが、環境負荷の面でいくつかの課題を抱えていて、特にファストファッションの影響により、大量生産・大量消費が進み、衣料廃棄物の増加が問題となっています。また、カタールでは高温多湿な気候に適した素材の需要が高いものの、環境負荷の少ない代替素材の導入は限定的で、染色や加工の過程で大量の水と化学薬品が使用されるため、水質汚染の懸念があります。さらに、サプライチェーンの透明性が不足しており、労働環境の改善や公正な賃金の保証が求められています。加えて消費者の意識改革も重要であり、リサイクル市場の拡大やレンタルファッションの促進が期待されています。政府、消費者が協力し、環境と社会に配慮しファッション産業の実現に向けた取り組みを強化することが、カタールにおける持続可能なファッションの未来を築く上で不可欠であると考えます。

カタールのアパレル産業は経済成長の大部分を担っているが、経済や環境の面で多様な課題が深刻化しています。特にファストファッションの流行により、大量生産・大量消費が進んでしまい、衣料廃棄物の増加や資源の過剰使用が顕著になっています。この状況を踏まえ、カタール

から主に三つ改善策を挙げます。第一に、環境配慮型素材の導入促進をすることです。カタールの高温多湿な気候に配慮しつつも持続可能な衣料品の生産を促進することで独自の気候に合った素材を使い、よりよい生活を送ることができます。第二に、染色や加工の過程で使われる水と化学薬品の使用削減にむけた技術の導入を支援することです。例として、染色をする際に使われる水の量が大変多く使われてしまっている現状があるので、できるだけ水を使わないで染める新たな手法である省水型の染色技術の導入や、排水処理設備の義務化を検討することが必要です。

第三に、消費者意識改革と循環型ファッションの促進です。消費者レベルでの意識改革は必要不可欠であり、衣料品の再利用などを促す取り組みをすることが必要です。また、リサイクルやレンタルファッションを支援する政策を取り入れ、循環型経済への意向を加速します。この中でも、カタールが最も重視するのは第二に挙げた環境負荷の根本的な削減です。カタールのアパレル産業を持続させるためには、医療廃棄物の削減、水資源の保護、素材の見直しが早急の課題です。特に、水不足の懸念がある中東地域において、水質汚染は将来的な社会の不安につながりかねないので、政府や企業、消費者が一体となって環境に配慮した選択を行うことがカタールにおける持続可能なファッションの未来を気付くうえで不可欠であります。

Russian Federation

1 ロシアのアパレル産業は、環境面で多くの課題を抱えています。ファストファッションの普及により、衣類の大量生産・大量廃棄が進み、リサイクル体制の未整備から多くの衣服が埋立地に送られています。また、ポリエステル製品の原料となる石油の供給元としてロシア産原油が利用されており、これが温室効果ガス排出の一因となっています。一方で、サステナブルな取り組みも始まっており、99Recycleは廃棄物からファッション製品を生み出す試みを行い、Lamodaは循環型経済を推進しています。しかし、環境意識の高まりは都市部の若者に限られ、全国的な意識改革とリサイクルインフラの整備が求められています。これらの課題に対処するためには、政策支援と市民教育の強化が不可欠です。

2 私たちは、環境負荷の削減と経済成長の両立が可能な現実的なアプローチであることを、解決策を提案する上での最重要事項とします。そして、この問題に対し私たちが提案する政策は3つです。一つ目は循環型経済の加速化です。再生利用が可能な素材の開発と流通網の整備を国家規模で推進し、企業に対しインセンティブ制度を導入します。環境負荷を最小限に抑えた生産プロセスであるサステナブルファッションへの転換をし、従来の大量生産・大量消費型のビジネスモデルからの脱却を目指します。2つ目は全国的なリサイクルインフラの強化です。現在、ロシアの地方都市や農村部ではリサイクルのインフラがほとんど整備されておらず、リサイクルをするという機会がありません。その結果、リサイクルをするという意識すら、根付いていないのです。都市部だけでなく、地方都市や農村部にも衣類回収・再資源化の拠点を設置し、都市部と地方の環境保護に対する意識の差が生まれないようにします。最後は教育と啓発角道の拡充です。現在のファストファッションにおける問題点が改善されないのには、消費者意識も大きく関わっています。以前は都市部が中心だったファストファッションの流行も通販型サービスで地方まで届くようになり、今では多くの若者の支持を得ています。ですが、環境問題に関する知識や問題意識を持つ若者は少なく、現状の大量生産、大量消費のループを変えることは難しいです。学校教育やマスメディアを通じ、持続可能な消費と廃棄物削減の重要性を広め、国民意識の向上を図ります。ファストファッションにおいても環境や社会、倫理に配慮した持続可能なスタイルを目指します。石油資源に依存する産業構造の転換は一朝一夕では達成できません。現実的な移行期間を確保しつつ、軽税的損失を最小限に抑えながら持続可能なファッション産業へと転換していきます。

Saudi Arabia

① サウジアラビアは、その国土の約95%が砂漠に覆われており、年中流れている川が一本も存在しません。このような特徴により、水資源が非常に限られており、水の確保は長年の課題となっています。そのため、水を大量に消費することで知られるアパレル産業の発展は難しく、アパレル産業の多くは外国からの輸入に依存しており、自国産業としての規模は非常に小さいも

のになっています。また、サウジアラビアでは2016年に「ビジョン2030」の政策で女性が公の場で髪を隠すか選択できるようになり、2018年には全身を覆う「アバヤ」や髪を覆う「ヒジャブ」の着用義務が事実上撤廃されました。今まで通り着用を続ける人も多いのですが、特に若年層の間ではファストファッションが流行し始めています。さらに、「Saudi 100 Brands」をはじめとしたデザイナー支援プログラムなど、アパレル産業に携わる人々を支援する取組も行われています。

②サウジアラビアにとって、持続可能なアパレル産業の発展は石油依存からの脱却を目指す「ビジョン2030」の重要な要素の一つになっています。そのため、サウジアラビアは、アパレル産業が抱える環境問題を解決するための政策を3つ提案します。1つ目は、自国内でのアパレル産業の振興のための、サプライチェーンの垂直統合の促進です。垂直統合とは、企業が製品やサービスを供給する際、原材料の調達から製造、販売までサプライチェーンの生産プロセスを自社で一貫して管理する戦略のことです。一つの企業が製造から廃棄・リサイクルまで行うことで企業としての責任を明確にし、環境への影響をよりコントロールすることができるようになります。税制優遇やインフラ整備などを通じて垂直統合に積極的な企業を誘致し、アパレル産業全体の振興を目指すことを提案します。2つ目は、人材育成のための支援の拡大です。デザインや縫製技術、生産管理など、各分野の専門家を育成し、文化的な独自性を持つ製品開発を奨励するため、職業訓練学校などを拡充します。また、国連訓練調査研修機関(UNITAR)などの国際機関と連携して、グローバルスタンダードに合致した持続可能なアパレル産業の発展に向けたプログラムを導入します。アパレル産業があまり盛んでない国家にこれらの支援をすることによって、アパレル産業に従事する技術者・労働者を育成することを提案します。3つ目は、国際的な認証の設置です。水の使用量や化学物質の使用などに厳格な基準を設け、生産プロセス全体での環境負荷を最小限に抑えます。また、環境に配慮した素材の使用や生産工程を採用している企業に対してGOTS認証のような第三者機関による認証の取得を奨励することで、環境への配慮を身近なものにし、消費者の環境意識を高めるようにすることを提案します。

Singapore

自国では、多くの特徴が見られるが、その中でも特に注目すべき点は、文化や習慣の多様性にあると言えるだろう。その多様性はアパレル業界にも影響を与えていると言える。自国のアパレル業界では、非常に競争率が高く多くの国内外のブランドがこの業界で繁栄しており、消費者によりよい品質と多様なニーズにこたえるものが求められている。同時にサステナビリティも重視すべき分野となっており、環境に優しく、倫理的な衣類も求められている。こうした恵まれた環境下、自国では以下のような環境問題を抱えている。

1,衣料品廃棄物の回収・再利用の制度仕組み

すでに我が国の政府が2021年に『Singapore Green Plan 2030』という2030年までにゴミのリサイクル率を70%に引き上げる目標を掲げた。しかしこの政策では衣類・繊維廃棄物は正式な重点分野とされてはいない。なので、衣料品廃棄物の回収・再利用の取り組みは不十分な状況であると言える。

2,サプライチェーンにおける環境負荷

自国の衣類のほとんどは周辺諸国による輸入に依存している。それによるサプライチェーンの外部リスクが環境問題に直結している。

これらの問題に対し、我々の考える国際政策をいくつか提案する。一つ目の衣料品廃棄物の回収・再利用の制度仕組みについて、我々は『拡大生産者責任制度』を提案する。これはEUで実施されている政策を元にしたものであり、それぞれのアパレル企業が製品の廃棄まで責任を持つというものである。具体的にはメーカーに再利用・回収を義務化することで資源循環につながり、環境に優しくするという取り組みである。二つ目のサプライチェーンにおける環境負荷について、この問題の要因は長距離運送におくCO₂排出などであることがわかる。そこで、我々は多国籍アパレル企業を持つ他国との連携で輸入衣料によるCO₂排出量の上限設定を設ける、という提案をする。具体的には、自国の政府が主導して基準作りを行い、我が国だけでなく、輸入先である周辺諸国でも同じような活動を進められたらよいと考えている。

このように、自国では他国と協力しながら持続可能なアパレル産業の発展を目指し、他国とも良好な関係を築くことができれば嬉しく思う。

Spain

①スペインのアパレル業界の現状として、洋服の着色によって化学薬品などの物質が流されてしまう事例がある。このような製作過程によって水質汚染が広がっている。その他に、洗濯時に排出された汚水に含まれるマイクロプラスチックが原因で、海洋や川の水が汚染されることもある。その割合は海水全体の35%を占めていることが調査によってわかっている。マイクロプラスチックは洋服の素材の一部としてよく使われていて、それについても水質汚染に関係しているため、今後洋服の製作に当たってどのような素材で作るのが大きな課題となる。水質汚染以外にも、スペインの生物多様性の損失や衣料廃棄物の増加が問題となっている。まず1つ目に生物多様性の損失について、綿花やウールなどの洋服の製作に必要な原料を生産するに当たって、地球環境に変化が生じてしまう。天然素材を使用する量によって、自然環境に同じくらいの影響が出ることも考えなければならない。また衣料廃棄物の増加について、マイクロクロス問題というまだ使用できる洋服までを廃棄してしまっているという実例がある。さらに洋服の大量廃棄によって二酸化炭素の増加も問題視されている。

②水質汚染や生物多様性の損失を防ぐために、オーガニックコットンなどのサステナブル素材の使用に取り組んでいる。スペインのファッションブランドであるZARAでは2025年内に全ての洋服をサステナブル素材で生産することを目標としている。そして服の大量廃棄を防ぐために、リサイクルコンテナという人々が使わなくなった洋服を回収し、再利用ができるものと繊維のリサイクルに回せるもので仕分ける取り組みが行われている。再利用ができる衣料に関しては、社会福祉の人々への寄付や中古衣料品店で販売が行われている。またその衣料を人々に再分配する取り組みも積極的に行われている。環境問題について消費者にも考えてもらうために、サプライチェーンという洋服の製造過程を細かく知らせる取り組みを行っている企業もあり、透明性を高めている。先ほどにも出たZARAでは、サプライチェーンによって売れる商品のみを多く生産し、衣料廃棄物の量を軽減する取り組みが行われている。

Sweden

スウェーデンでは、環境にやさしい服作りを目指していますが、まだいくつかの大きな課題があります。まず、多くの服が国外、特に発展途上国で作られていて、工場の環境や働く人の安全がしっかり守られていない事態です。また、スウェーデンの人たちはたくさん服を買い、すぐに捨ててしまうことも問題です。これによって、ごみが増え、地球の環境に悪い影響を与えています。さらに、環境に良い素材を使った服は値段が高いため、ふつうの人には買いにくいという課題もあります。このような問題を解決するために、政府と会社が協力して新しいルールや仕組みを考えています。たくさんの人が安心して服を作り、買える社会を目指しています。

スウェーデンでは、服を作るときの環境や働く人たちのことをしっかり考えるために、いくつかの新しい取り組みを進めています。一つ目は、服を作る場所や方法を見えるようにすることです。どこで、どんなふうに作られているのかを会社にしっかりと説明させることで、悪い労働環境や自然への悪い影響を防ぐことができます。

二つ目は、古い服をリサイクルして、もう一度使えるようにする仕組みを作ることです。これは「PPP(官民連携)」というやり方で、国や市と会社が協力して、服の回収や再利用を行っています。例としては、使わなくなった服を集めて、新しい商品に作りかえることができます。

三つ目は、環境にやさしい服をもっと買いやすくするための手助けをすることです。たとえば、エコ素材を使った服の値段を下げるために、税金を軽くしたり、買う人に補助金を出したりします。こうすることで、一般人でも地球にやさしい活動ができるようになります。また、スウェーデンでは消費者教育にも力を入れています。学校やテレビなどを通じて、「なぜ環境にやさしい服を選ぶべきか」「長く大切に使うことがなぜ大事か」を伝えています。

スウェーデンが一番大事にしているのは、環境を守ることと、すべての人の権利を大切にするということです。服を作るときに自然をこわさないようにすることそして、働く人が安心して働けることもとても大切です。また、国や会社だけでなく、みなぎ協力しながら社会をよくしていくことが必要です。

このようにして、スウェーデンは地球と人にやさしいアパレル産業をつくることに力を入れています。

Tanzania

①タンザニアではだいたい小売店、またはローカルショップで売っているのを買っている。その服はだいたい古着である。服で先進国からは、輸入されるのが古着でアジア諸国から輸入される新品衣料品で全体的にアパレル産業の成長が遅れている状況である。しかし先進国から届いた多くの古着は傷んでいたり傷ついてしまっていると埋立地か古着は燃やされる。そして汚染問題に繋がる。そのため古着環境問題がさらに問題視され2019年から中古品の輸入を禁止すると発表した。

②環境面では水資源の汚染、有害化学物質の利用と管理、廃棄物問題、エネルギー消費での炭素排出が懸念事項。持続可能な生産への転換と環境規制の強化が課題。またタンザニアでは農業を多くしているが機械化などがされていないため給料が低くとても貧富の差があり、お金が少ないためアパレル企業が少ないし、そのタンザニアの裕福な層がアパレルをあまり重視していない可能性がある、また貧富の差がありすぎて新品のものは高くあまり売れないからという問題もある。このため、政府は貧富の差をなくし、アパレル産業も自国で作った方が環境的にもいいことを国民に伝える。

Tunisia

①自国では、古くからEU市場に近い事を利用して、アパレル産業が盛んである。そのため、アパレル産業で経済が支えられていると言っても過言ではない。しかし、現在地下水を主要な水源としており、水不足が問題になっている。その上、下水管の老朽化が進み、下水が漏れ、地下水に入り込んでしまい、水質が悪化している。そのため、天然繊維の衣服を製造することは難しそうだ。

しかし、衣服はそのまま捨てるのではなく、再利用をするべきという考え方はある程度普及しており、任意で木曜日の市場で中古品を安価で売るといった習慣がある。

②世界で問題視されているリサイクル技術の向上については、膨大な費用や時間が必要なため、自国は大量の服が捨てられるという問題を優先して解決したい。
現在、古着の寄付による問題が発生している。古着と称した古布が寄付されてくる他、服が集まりすぎて結局支援を受けた国が廃棄してしまっているというものである。そこで、クラウドファンディング方式で以下のような全国から衣服を集める取り組みを行うことを提案する。

(削除)

チュニジアは、アパレル産業と環境保護の両立を目指して、服の再利用のサイクルを見直したい。

Türkiye

①
トルコのアパレル産業は発展しており、近年ではデニムの生産が盛んである。(世界シェア一位)
またトルコは国内だけでなく世界中に多くのトルコ発ファストファッション会社や高級ブランド店を構えており、トルコのアパレル業界は世界に広く活用されている。ちなみにアパレル業界はトルコの全体の総輸出量のうちの20%をも占めており、トルコにおいてアパレル産業とは重要な立ち位置である。また、トルコでは低コスト高品質のアパレル製品を作れるため、世界的ファストファッション会社の工場なども多く設立されている。しかしその一方、その工場の汚水などによりトルコのマルマラ海は汚染されてしまい、「海の鼻水」と呼ばれるまでになってしまっている。これによりマルマラ海に生息していた海洋生物は致死状態に陥った。現在では周辺工場の取り締まりによりだいぶ良くなったものの、今なお珊瑚礁の死滅など問題は解決されていない。

②
我が国ではこの会議で論点2「環境保護に向けた具体的な政策」を重視する。具体的には3の政府、その他...各国政府がどのように国内の行動を変えていくか、また政府間の協力や他団体/機構との協力を行うかである。そこで我々は以下の3つの政策を提案する。
我々が提案する政策はおおまかに、リサイクル技術の提供、世界共通の各国で流通する衣服が守るべき条約の制作、アパレル産業による環境被害への問題意識の教育の浸透である。
1つ目のリサイクル技術の提供について、我々発展途上国では技術力が先進国と比べ乏しく、衣服のリサイクルが非効率な状況にある国が多く存在する。そのため、技術力が高くある先進国に、技術提供を要請したいと考える。
次に、世界共通の条約について、環境破壊が進む今、世界各国で協力してより地球にやさしい衣類を作成していくべきだと考える。その為に、各国のファッション社が衣類を販売する際、共通で通る品質検査や、性質、素材に制限をかける条約の制定を行ってはどうかと提案する。
そして、環境破壊への問題意識、また、教育の浸透について、教育の際、アパレル産業が環境に及ぼす被害を教えること、そして、世界共通の環境対策が施された服をできる限り購入するべきだという意識の浸透を測りたい。アパレル産業の発展は必要不可欠であるため、2つ目の世界共通の条約等への参加は各国の会社に任せるとするが、この教育により、条約参加会社の衣服がより優れているという認識が広まって行き、いずれ売上に多くの差が出ていくと考えられるため、環境へ配慮した衣類が増えていくのではないかと推測できる。
以上が我が国の提案である。

U.A.E

1 UAEのアパレル産業は、ドバイを中心に急速に発展しており、国内外の高級ブランドやファストファッションが市場を牽引している。この背景には観光客の増加と富裕層の多さがある。一方で環境面における課題も顕在化している。特に大量消費型のファストファッションが普及する中で、衣類の廃棄量が増加し、リサイクルや再利用の体制が整っていないことが問題となっている。また、衣類製造には大量の水資源やエネルギーが必要だが、UAEは自然資源が乏しくその持続可能性が問われている。さらにUAEのアパレル製品の多くが中国、インド、バングラデシュ

で生産され輸入に依存している。サプライチェーンにおける環境負担や労働環境の透明性も課題となっている。今後は循環型経済への移行やサステナブルファッションの導入など、環境配慮型の取り組みが求められている。

2 UAEは、アパレル産業におけるデジタル化を推進している。デジタル化は在庫管理を最適化する上で重要な役割を果たしている。サプライチェーンの各段階で発生する不正のリスクを減少させ、消費者に対して品質を証明することができる。さらに、需要予測や在庫の管理をリアルタイムで行うことが可能となる。環境問題への対応は、UAEがアパレル産業のサプライチェーンで最も重視している課題の一つだ。UAEは、環境に配慮した生産方法と再生可能エネルギーの利用を進め、アパレル業界におけるサステナビリティを強化している。UAEはアパレル業界における「グリーンビジネス」モデルを推進し、国際的な環境規制への適合を目指している。UAEは、多くの外国人労働者に依存していることに関する改善策も提案している。特に、労働条件の改善と公正な賃金支払いなどの倫理的な側面が強化されている。UAE政府は、アパレル業界における労働者の待遇に対する国際的な関心に対応するため、労働法の改革を進めている。また、サプライチェーン全体の透明性の確保も重要な論点である。UAEは、サプライチェーンにおける不正や搾取を防ぐため、企業がその生産過程や労働条件について詳細に公開し、倫理的な基準を遵守することを求めている。UAEは、国内のアパレル産業の競争力を強化するため、地元ブランドの支援や起業家精神の促進にも力を入れている。政府は、UAEのアパレル企業が国際市場で競争できるよう、インセンティブ政策やスタートアップ支援プログラムを提供している。これにより、国内生産が促進され、輸入依存度が減少することが期待される。UAEは、アパレル産業におけるサプライチェーンの効率化を図るため、物流インフラの強化にも取り組んでいる。ドバイを中心に発展している物流ハブは、アパレル商品の迅速な流通を支え、サプライチェーン全体の効率性を高めている。

U.S.A

①

私たちが注目するアメリカのファストファッションの問題点は過剰在庫・過剰生産によって引き起こされる環境問題そして労働問題だ。アメリカのファストファッションは世界的に大きな規模を誇り、多くの企業が成長を遂げている。その一方で多くの問題が深刻化している。

労働環境問題においては、海外生産(中国、バングラデシュ、ベトナム、インドなど)に依存している。

アメリカは世界最大のアパレル市場で消費額は3513億5000万ドルに達しているが、現在アメリカ国民は、中国企業であるSHEINやTemuなどのアジア諸国で製造された安価なアパレル商品によりアメリカ国内での国産の服の着用率は低い。

AAFAによると自国で販売されている衣料品と靴の約97%が輸入品で国別で中国製が最も多くなっている。さらに、ボタンやファスナーといった服飾部品がトランプ政権の関税対象になっているため最大の輸入先である中国からの安価での輸入が難しくなっている。

アメリカでは一度はアパレル産業の国内外への進出が加速していたが現在では国内回帰が進みつつある。しかし、大規模な雇用増加には繋がっていない。

3Dプリントや自動化技術の導入により縫製工程の省略化が進んでいるため雇用を増やせる分野は限定的である。低賃金な海外での製造を維持している現状や、技術革新によって製造プロセス自体が変化していることなどが国内での雇用拡大を妨げる要因だ。

過剰在庫・過剰生産について。アメリカでは年間1,300万トンもの服が捨てられている。その原因としてトレンドファッションのサイクルが早すぎて、多くの商品が売れ残り、廃棄に繋がる。また、各ブランドは1枚当たりの単価を抑えるためや、売り逃しという損失を防ぐために、必要量の2倍の生産をするのが主流となった。売れ残った商品たちはガーナ、ナイジェリア、コートジボワール

などの南米の国々が輸入しているが、一度使われたものなので、質が悪く、そこでも売れ残ってしまい、砂漠で大量放棄されてしまう事例があります。安い合成材料では分解するようには設計されておらず、地下水や周囲の土壌に有毒物質を放出する可能性があり有毒な墓地になっている。

②

アメリカのアパレル産業における解決策は、主に環境負荷の低減、労働者保護、そして循環型経済への移行を目指した取り組みを進めたい。

またアメリカ国民に3R(Reduce, Reuse, Recycle)などの古着の回収やリサイクルプログラムを展開し、衣類の再利用を促進。

United Kingdom

1 EUを離脱した現在でも、イギリスではアパレル産業が経済の中で大きなウェイトを占めている。特に若者や低所得層の間では、安価で手軽に購入できるファストファッションへの支持が根強く、人々の消費行動が注視されている。

一方で、バングラデシュで起きた「ラナ・プラザの悲劇」を受け、衣料廃棄による環境問題や劣悪な労働環境への懸念が広まり、ファストファッションに対する批判も強まっている。これらの問題はドキュメンタリーなどを通じて国内でも広く報道され反対派の増加につながった。最近ではヴィンテージやリサイクル、レンタル服など持続可能な衣料品の人気も高まっている。

イギリスでは年間30万トン以上の衣服が廃棄されており、これも深刻な社会問題、環境問題となっている。国連の「ファッション業界気候行動憲章」など国際的な枠組みにも前向きな姿勢を見せているが現時点では強制力のある法的措置はまだ限られているのが現状である。

2 ファストファッションという言葉やその意味を理解する人は、ドキュメンタリーなどの影響により確実に増えてきている。イギリスが早急に解決すべき点として、ファストファッションを買うことで生産者がどれほどの不利益を被っているか、そして一着一着がどれだけの労働力の上に成り立っているかを、広く伝えていく必要がある。具体的には、環境と人権を守るために国際的な機関を通じた発展途上国(生産地)への支援を行う。また、衣類の大量廃棄を防ぐため、売れ残り品の焼却禁止やリサイクルの義務化といった廃棄削減政策等、法整備を行う。さらに、リサイクル素材の活用や修理サービスを提供する企業に対する支援を強化し、消費者にも持続可能な選択を促す。現在、英国政府ではファッション業界の持続可能性への取り組みが行われている。英国政府の政策が環境問題に対してどの程度の効果をもたらしているかを監査する環境監査選考委員が、報告書「ファッションの環境適応: 衣類の消費と持続可能性 (Fixing fashion: clothing consumption and sustainability)」を発表。具体的には、ファッション業界の最低賃金履行確保の徹底や、原材料の調達・製造において奴隷法に違反していないことの証明の義務化といった倫理面での対応がある。この内容を先進国及び各国のファストファッションブランドに提供し、生産者とのコミュニケーションの架け橋となる体制を作る。

さらに、労働状況を確認し報告するための世界衣服産業機関を設置することを提案する。これは国連に設置したいと考えている。この機関が設置されたのち、ファストファッション業界が発注先の労働者も含めて、彼らが人として基本的生活を送れるような賃金を与えることと、労働環境の整備を保証することを明記し、企業側がその全体の責任を負うものとする、という条約を制定する。

Uzbekistan

① 衣服などの原料である綿花を多く栽培しており、綿繊維産業が国家の中で重要な産業となっている。しかし、ソ連時代には計画経済によって綿花を栽培する役割が与えられ、巨大な湖であるアラル海の水を大規模な灌漑設備(用水路)によって供給し、アラル海周辺地域で綿花を栽培していたことで、水の過剰使用によってアラル海の面積は大きく縮小し、現在も縮小が続いている。また、過去には国民の約3分の1を強制的に綿花栽培に従事させ、

児童労働なども行われるとともに国民の4分の1が絶対的貧困状態に陥り、国民の死因の半分以上が綿花栽培に使用されて空気中に残留する殺虫剤や肥料の成分を原因とする呼吸器系の疾患となったり、殺虫剤の散布時による火傷(やけど)や一時的な失明に苦しむ子どもが多く存在したことから、フェアトレードやCSR調達の盛んなイギリスやフランス、ドイツにおいて多くの環境保護団体や人権団体がウズベキスタン産コットンの不買運動を呼びかけたり、50社を超える欧米の衣料品メーカーが、ウズベキスタン製のコットンを使用しない誓約書に署名した。欧州議会も、ウズベキスタンが綿花を収穫するために「強制的な児童労働が行われていないことを確認する」まで、ヨーロッパへの綿花製品の輸出を認めないことを定めた。このように、以前は人権問題などが存在していた。しかし、近年これらの状況は大きく改善され、首都タシケントで中央アジア最大の繊維機械展が開催されるなど、綿繊維産業の発展も進んでおり、ヨーロッパを含む先進国市場への輸出のため品質向上にも取り組んでいる。だが、人権問題は無くなったものの、国土の約90%が砂漠であるウズベキスタンではアパレル工場で使用する水の調達方法などが限られており、国内の少ない水資源が集中的に使用されるなど持続可能な開発状況であるとは言い難く、環境面には問題があると言える。

② 現段階でアパレル産業はかなりの規模の温室効果ガスを排出している。また、合成繊維は化石燃料を素材としており、製造段階で生み出す炭素排出量が自然繊維に比べて数倍になっていることに加え、オゾン層破壊などにつながる可能性のある物質を製造を通して排出している。このため、まずは短期的に地球環境に及ぼす影響が大きい合成繊維の製造について段階的な規則を設けていき、その後に自然繊維や販売・廃棄段階について議論を広げるべきだと考える。また、アパレル工場での労働者の労働環境、低賃金といった人権問題にも注目していきたいと考えている。

Vietnam

ベトナムは、アパレル産業が自国の基幹産業となっている。我が国は、多くのファッションブランドにとって重要な製造拠点である。近年では大手アパレルチェーンが多数進出しており、消費拠点として発展してきている。ベトナム繊維協会(Vitas)と商工省によると、2024年の衣料品の輸出額は440億米ドルと推定されている。これは、世界の繊維・衣料品輸出の約10%を占め、インドに次ぐ世界二位の輸出額である。

我が国のアパレル産業における課題は、染色排水、大気汚染、固体廃棄物の問題である。

繊維染色業からは毎年2,400-3,000万m³の排水が発生している。

大気汚染については、ベトナムは繊維産業全体で年間500万トンのCO₂を排出しているという計算もある。主に繊維工場や織物工場から綿粉塵、ボイラーの煙から石炭粉塵、ボイラーや運搬車両からCO₂など排気ガスが排出される。また、仕上げ工程から有機酸や無機酸、アルカリなどの有害蒸気が出るなどの問題がある。固体廃棄物については、排水処理施設から発生する汚泥、化学物質、添加剤、染料の容器、包装、綿廃材、繊維廃材、廃布などが多く発生しているという問題がある。

これらに共通する我が国の課題は、廃棄物の処理に関する技術を持っている人材が不足しており、その質がまだ高くないという点である。よって、我が国が提案する一つ目の政策は、途上国に対する人材育成の支援、技術支援を進めていくことである。途上国、新興国は、これらを実施するために、どうしても外部からの支援が必要になる。我が国は、技術移転に焦点を当て、先進国と連携をとることを重視する。アパレル産業において重要な製造拠点となる途上国、新興国の人材育成や技術支援は世界的に見て環境問題を改善する大きな転換点と言える。

また、我が国だけに限らず、多くの途上国や新興国には、先進国から寄付という名目で押し付けられた不要な服で溢れ返っているという課題がある。よって、我が国が提案する二つ目の政策は、アパレル産業に関わる企業がそれぞれの生産した服の一生に責任を持つ必要がある、と国連を通して世界の意識を変えることである。国連は企業に行動を強いることができないが、服の一生は一国でとどまらないため、サプライチェーンを無視することはできない。将来企業が生産した服の一生に責任を持つことを実現するにあたり、現在からの意識改革は重要である。

我が国が最も重視する論点は論点2の環境保護に向けた具体的な政策である。国連において、

具体的な政策が議論されたことはこれまで少なかったため、大きな意味を持つと思う。冒頭でも述べたが、我が国はアパレル産業が自国の基幹産業となっている。そのため、アパレル産業の問題に国連としてどのように行動を起こしていくのかは我が国に大きな影響を及ぼす。有意義な議論ができることを期待している。